

中野 寛之 議員



一問一答方式

- ①平成30年7月豪雨災害の治水関連
- ②平成27年12月の社会資本整備審議会における国土交通大臣への答申
- ③平成30年7月豪雨災害の情報提供
- ④平成30年7月豪雨災害の対応
- ⑤障がい者雇用率

平成30年7月豪雨災害の治水関連について

問 5年間の激特事業の中で、富士橋より下流の国管理区間は現在の暫定堤防が全てかさ上げされ、河道内から越流させずに河口まで流下させると聞いているが、堤防が高く

なるため、これまでよりも内水対策が重要になってくる。

特に、都谷川樋門は排水車による対応だが、その排水能力は毎秒約3トンとやや不十分である。矢落川左岸の暫定堤防かさ上げにあわせて、恒久的かつ高機能な排水施設の整備が急務ではないか。

答 これまでの内水対策は、国による排水ポンプ車を樋門に配置して内水を排除し、市でも支流における止水壁やポンプ排水等を実施しています。これらにより内水による浸水被害の軽減は図られています。本格的な解決には至っておらず、特に都谷川の内水対策では、多くの商業施設や企業等が集積している大洲拠点地区の治水安全度の向上を図ることが今後の重要な課題であると捉えています。

なお、都谷川の内水対策は、脈川水系河川整備計画の中にも位置づけられており、これまでも国に対して排水機場の整備を要望していますが、今後は、これまで以上に重要項目として整備に向けた要望活動を行っていきます。

平成30年7月豪雨災害の情報提供について

問 今回の災害時、防災行政無線が聞こえなかったという苦情が多数出ている。

伝達手段を複数確保することは重要だが、混乱した状況で、複数の情報発信を限られた人員でやり切れるのかという問題もある。総務省や消防庁でも同様の問題を研究しており、一斉送信機能というものを提案しているが、この活用について理事者の見解をお聞かせください。

答 現在本市では、避難情報等の伝達手段として、防災行政無線、災害情報メール、緊急速報メールや防災アプリなどを活用し、周知を行っています。

7月豪雨災害時、それぞれの情報伝達のタイミングにタイムラグが生じ、その解消に向け検討を行っており、LINEの活用も検討を進めているところだ。

また、総務省、消防庁において各市町村での情報伝達手段の多重化、多様化が進められる中、災害情報伝達手段の一斉送信機能の導入に関す

る検討会が開催され、その検討が進められています。災害発生時の緊急を要する業務が多い中、作業の簡略化を図ることは大変有効なことですので、今後は、国の検討内容について注視していきたいと考えています。

平成30年7月豪雨災害の対応について

問 現在、徳森と脈川地域の大駄場の2カ所に仮設住宅が整備されている。みなし仮設住宅に入居されている方も含め、その生活再建は大きな課題である。東日本大震災や熊本地震など、他の事例を見ても、避難生活や仮設住宅の生活は長引く傾向にある。今後は、災害公営住宅が必要と考えるが、理事者の見解をお聞かせください。

答 市としては、自らの力で住宅を再建することが困難な被災者の方に対し、災害公営住宅の建設に向けた検討を進めています。現在、住宅の必要戸数を算出するため、被災された皆様に住宅再建に関する考えや災害公営住宅の意向をお伺いするアンケート調査を実施することとしています。